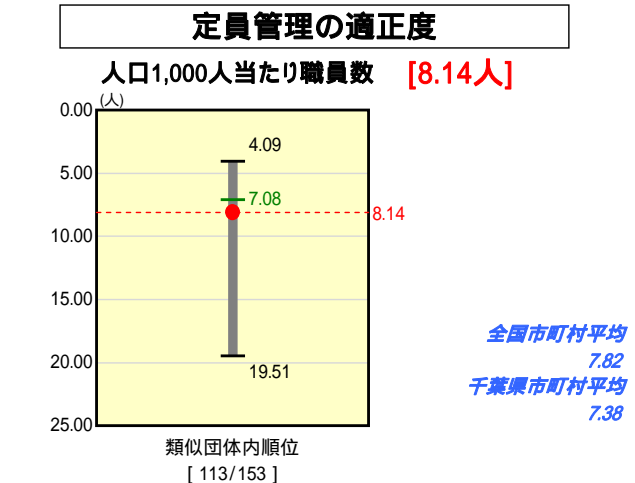
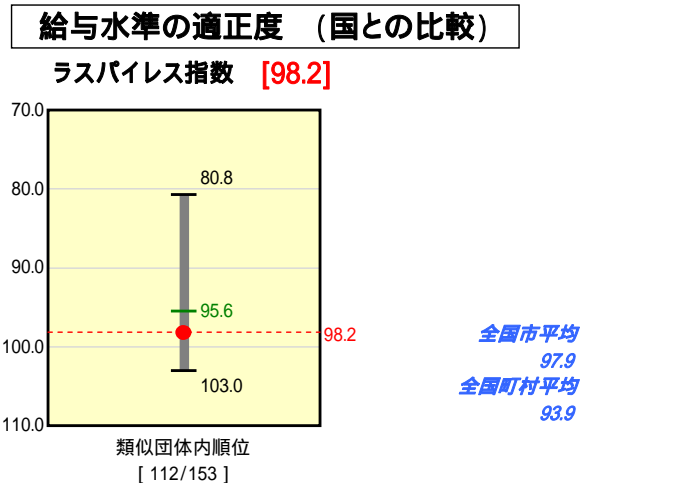
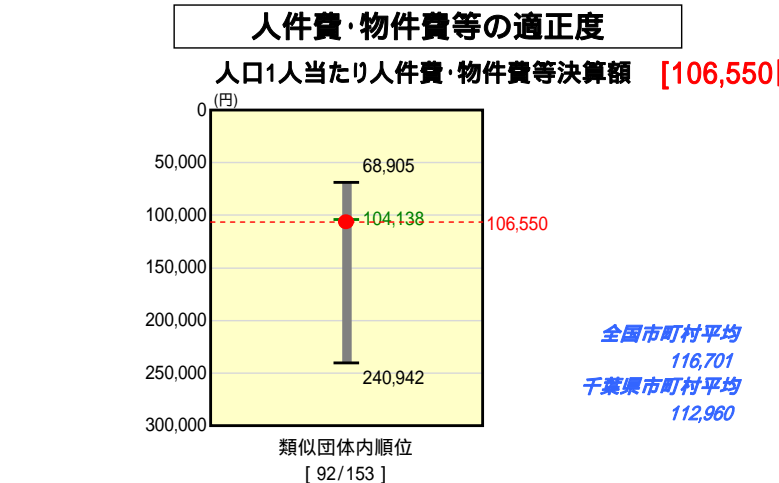
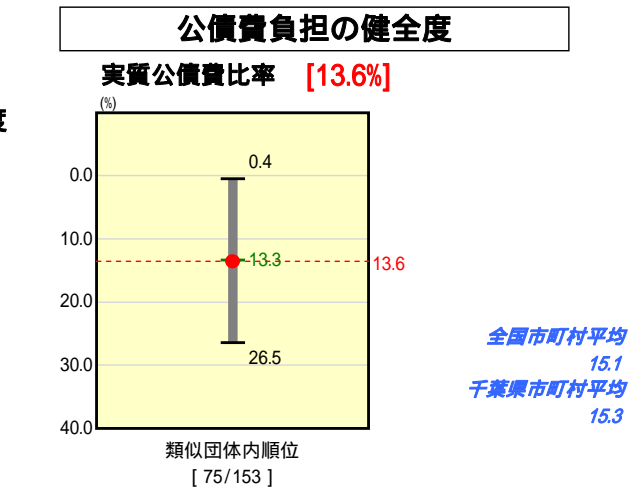
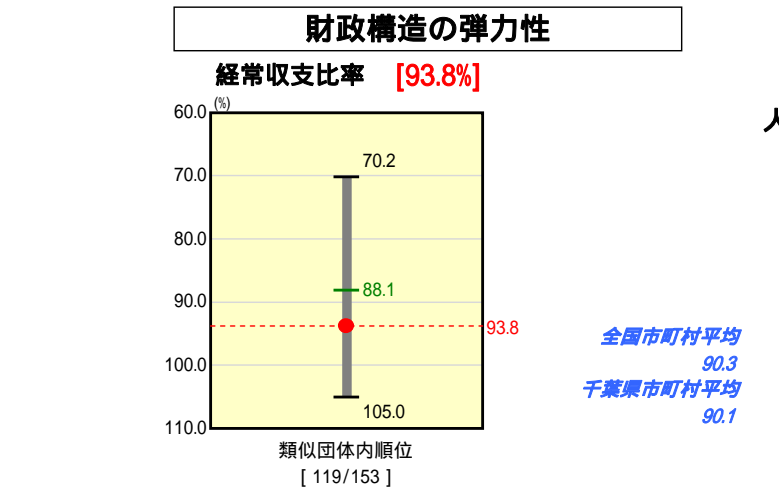
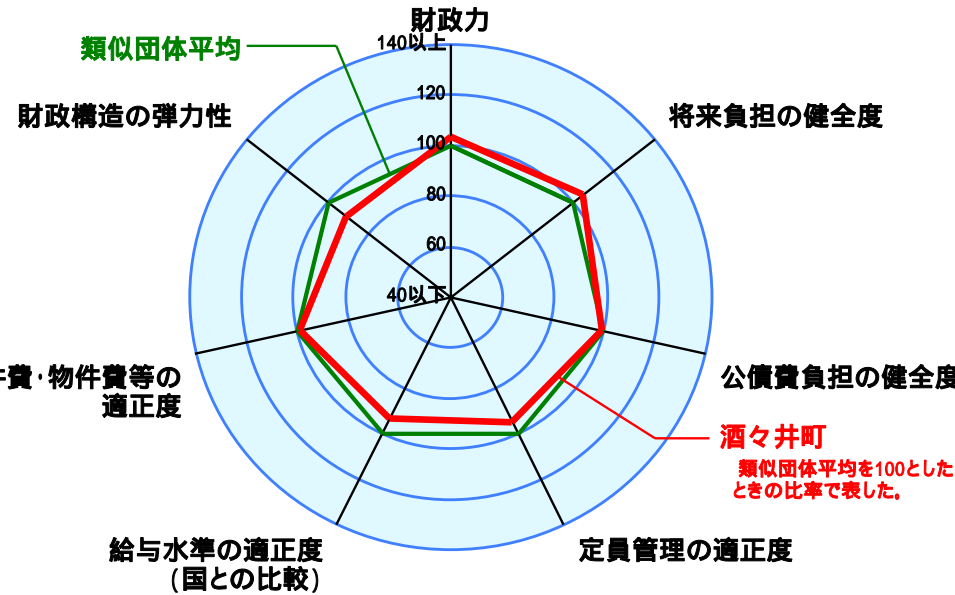
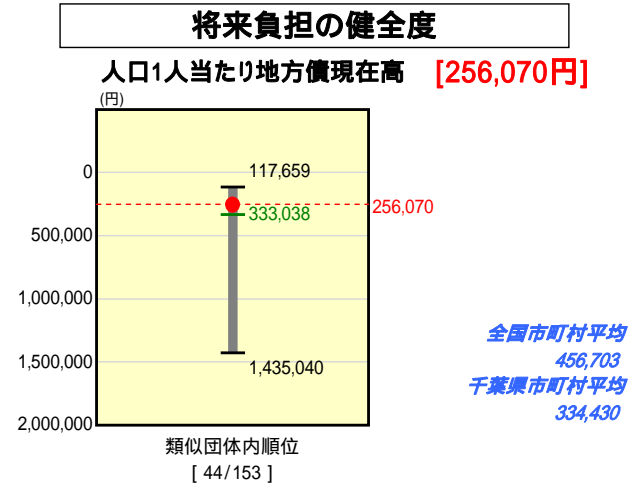
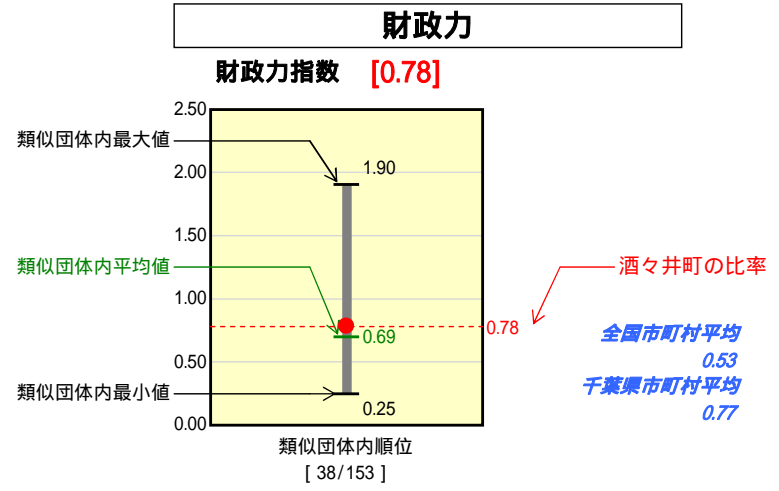


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 酒々井町

人口	21,630人	(H19.3.31現在)
面積	19.02	km ²
歳入総額	5,520,180	千円
歳出総額	5,452,984	千円
実質収支	67,196	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : この5年間で連続した伸びを見せており、0.78となっているが、町内に中心となる産業がなく法人関係の税収が見込まれないため、個人町民税中心の税収環境となっている。今後更に高齢化等により個人町民税が減少していくものと思われるため、歳入の削減及び税徴収率の向上を図り財政基盤の強化に努める。

経常収支比率 : 特別職の給与20%減額及び特例条項により全職員の地域手当支給停止、勤奨退職の奨励等により経常収支比率に占める人件費については、対前年度比0.9%減少しているものの比率全体では類似団体平均を上回っているため、財政健全化緊急対策計画に基づき、更に事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費であり、人口1,000人当たり職員数からも、類似団体平均と比較して上回る状況があるため、今後は、職員数の抑制とともに物件費及び維持補修費も含めた経費について抑制していく必要がある。

ラスパイレズ指数 : 国等の給与水準や運用等を参考にするとともに、人事院等の勧告制度を踏まえ、国、県、他の自治体等の状況を考慮し、給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高 : 現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後、大型プロジェクト事業及び小学校体育館改築事業を予定しており、新規の地方債発行が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないように努める。

実質公債費比率 : 普通建設事業に係る起債の償還等により、類似団体平均を上回っている。今後控えている大規模な事業により新規の地方債の発行が見込まれることから、他事業における地方債の発行の抑制等を行い財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数 : 昭和50年代の人口急増期の行政需要に対応するため、職員を増員したことにより類似団体平均を上回っている。今後、定員適正化計画に基づき、職員の増員を抑制するとともに組織機構の見直しと併せて、より適切な定員管理に努める。